

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月10日

【四半期会計期間】 第25期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 株式会社ぱど

【英訳名】 PAD0 Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 倉橋 泰

【本店の所在の場所】 横浜市中区桜木町三丁目8番地

【電話番号】 045 212 8150

【事務連絡者氏名】 専務取締役経営統括本部長 石川 雅夫

【最寄りの連絡場所】 東京都港区三田3 5 27

【電話番号】 03 6858 8170

【事務連絡者氏名】 専務取締役経営統括本部長 石川 雅夫

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第24期 第3四半期 連結累計期間		第25期 第3四半期 連結累計期間		第24期	
		自 至	平成22年4月1日 平成22年12月31日	自 至	平成23年4月1日 平成23年12月31日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高	(千円)		6,220,820		5,779,176		8,245,426
経常損失()	(千円)		112,127		53,436		172,176
四半期(当期)純損失()	(千円)		211,037		62,633		267,141
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		218,150		64,819		276,107
純資産額	(千円)		667,731		544,954		609,774
総資産額	(千円)		3,614,860		3,219,443		3,340,777
1株当たり 四半期(当期)純損失金額()	(円)		3,844.32		1,140.94		4,866.33
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		17.4		15.9		17.1

回次		第24期 第3四半期 連結会計期間		第25期 第3四半期 連結会計期間	
		自 至	平成22年10月1日 平成22年12月31日	自 至	平成23年10月1日 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)		1,747.10		151.37

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第24期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、3月の東日本大震災により大きな打撃を受けたものの、その後着実に回復が進みほぼ震災前の状態に戻りつつあります。しかしながら、欧州の債務問題に伴う金融不安や欧米経済の減速、歴史的な円高の進行など、景気の先行きは依然不透明な状況にあります。

当社が属するフリーペーパー業界におきましては、媒体の選別化や淘汰が進み、価格競争も激化しており、依然厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下、当社及び当社グループは、主たる事業であるフリーペーパー（情報誌関連）の収益回復に主眼を置き、客単価の増加・新規顧客開拓、売上原価の圧縮を行っており、ターゲットを意識した媒体品質の向上、収益回復に取り組みました。

当第3四半期連結累計期間において、地方を中心とした情報誌関連、配布関連の受注は回復を見せられますが、営業支援関連が期初の想定より回復が遅れたことにより、売上高は5,779,176千円（対前年同期比7.1%減）となりました。しかしながら、売上原価の圧縮の取り組み等により損失の額は縮小し、営業損失76,776千円（前年同期は118,348千円の損失）、経常損失53,436千円（前年同期は112,127千円の損失）、四半期純損失62,633千円（前年同期は211,037千円の損失）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

[情報誌関連]

震災後の広告自粛の影響を受け、第1四半期の売上高は大きく落ち込みましたが、当第3四半期会計期間においては回復基調で推移しております。前年同期との比較では売上高は減少しているものの、第3四半期では発行地域や発行回数の見直し、売上原価の圧縮の取り組みにより、会計期間におけるセグメント利益では前年を上回ることとなりました。その結果、当第3四半期連結累計期間において、売上高は4,015,184千円（前年同期比7.4%減）、セグメント利益は1,822,630千円となりました。

[配布関連]

震災後の広告自粛の影響を受け広告費が縮小しておりましたが、配布先を指定する折込チラシのニーズが高まりを見せ、会計期間では前年売上を上回る結果となりました。その結果、当第3四半期連結累計期間において、売上高は656,260千円（前年同期10.8%減）、セグメント利益は286,782千円となりました。

[FC関連]

震災後の広告自粛の影響などによりロイヤリティが減少した結果、当第3四半期連結累計期間において、売上高は189,429千円（前年同期比8.6%減）、セグメント利益は76,842千円となりました。

[営業支援関連]

商売名人プラスの販売地域は拡大しましたが、厳しい経済状況のもと、想定した顧客・利用者の拡大には至りませんでした。その結果、当第3四半期連結累計期間において、売上高は547,195千円（前年同期比0.9%増）、セグメント利益は222,843千円となりました。

[その他]

震災後の広告自粛の影響を受けて、特に新聞折込代行の売上が減少したため、当第3四半期連結累計期間において、売上高は371,107千円（前年同期比6.6%減）、セグメント利益は90,122千円となりました。

セグメント情報については、セグメント間の内部取引に係る額を相殺消去しています。（セグメント情報の詳細は、第4経理の状況を参照）

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ121,333千円減少し、3,219,443千円となりました。減少の主な内訳は、有価証券が99,751千円減少したものであります。

当第3四半期連結会計期間末の総負債は、前連結会計年度末に比べ56,514千円減少し、2,674,488千円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が133,058千円減少したものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ64,819千円減少し、544,954千円となりました。これは主に利益剰余金が62,633千円減少したものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	144,000
計	144,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	54,896	54,896	大阪証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株制度を採用しておりま せん。
計	54,896	54,896		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年12月31日		54,896		526,535		311,033

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,896	54,896	
単元未満株式			
発行済株式総数	54,896		
総株主の議決権		54,896	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が272株(議決権272個)含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,069,115	1,122,717
受取手形及び売掛金	879,680	813,482
有価証券	418,504	318,752
仕掛品	13,182	14,436
原材料及び貯蔵品	5,209	4,798
その他	105,355	106,394
貸倒引当金	22,876	20,569
流動資産合計	2,468,171	2,360,013
固定資産		
有形固定資産	219,469	189,710
無形固定資産	¹ 251,432	236,445
投資その他の資産	^{2, 3} 401,704	^{2, 3} 433,274
固定資産合計	872,606	859,430
資産合計	3,340,777	3,219,443
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,276,047	1,142,988
短期借入金	442,000	483,000
1年内返済予定の長期借入金	224,643	262,876
未払法人税等	5,803	14,813
その他	488,820	433,486
流動負債合計	2,437,314	2,337,164
固定負債		
長期借入金	244,048	282,774
資産除去債務	38,419	38,307
その他	11,220	16,242
固定負債合計	293,688	337,324
負債合計	2,731,003	2,674,488
純資産の部		
株主資本		
資本金	526,535	526,535
資本剰余金	311,033	311,033
利益剰余金	265,394	328,027
株主資本合計	572,174	509,541
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	568	892
その他の包括利益累計額合計	568	892
少数株主持分	38,168	34,521
純資産合計	609,774	544,954
負債純資産合計	3,340,777	3,219,443

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	6,220,820	5,779,176
売上原価	3,548,329	3,279,955
売上総利益	2,672,490	2,499,220
販売費及び一般管理費	2,790,839	2,575,997
営業損失()	118,348	76,776
営業外収益		
受取利息	278	355
受取配当金	82	122
持分法による投資利益	13,688	29,555
受取手数料	668	593
違約金収入	4,191	2,763
貸倒引当金戻入額	-	11,335
その他	3,722	1,785
営業外収益合計	22,630	46,511
営業外費用		
支払利息	11,775	12,858
創立費償却	433	-
解約手数料	2,220	7,934
その他	1,980	2,378
営業外費用合計	16,409	23,171
経常損失()	112,127	53,436
特別利益		
投資有価証券売却益	1,414	-
持分変動利益	-	846
特別利益合計	1,414	846
特別損失		
貸倒引当金繰入額	46,928	-
固定資産除却損	14	704
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	9,705	-
特別損失合計	56,648	704
税金等調整前四半期純損失()	167,361	53,295
法人税、住民税及び事業税	15,900	12,966
法人税等調整額	34,396	17
法人税等合計	50,296	12,984
少数株主損益調整前四半期純損失()	217,658	66,280
少数株主損失()	6,621	3,647
四半期純損失()	211,037	62,633

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	217,658	66,280
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	492	1,460
その他の包括利益合計	492	1,460
四半期包括利益	218,150	64,819
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	211,529	61,172
少数株主に係る四半期包括利益	6,621	3,647

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)								
<p>1 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。 相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>のれん</td> <td>5,245千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td>1,666千円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>3,578千円</td> </tr> </table>	のれん	5,245千円	負ののれん	1,666千円	差引	3,578千円	<p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>123,313千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	123,313千円
のれん	5,245千円								
負ののれん	1,666千円								
差引	3,578千円								
投資有価証券(株式)	123,313千円								
<p>3 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>86,222千円</td> </tr> </table>	投資その他の資産	86,222千円	<p>3 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>77,193千円</td> </tr> </table>	投資その他の資産	77,193千円				
投資その他の資産	86,222千円								
投資その他の資産	77,193千円								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。
なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	78,812千円
のれんの償却額	56千円
減価償却費	101,899千円
のれんの償却額	56千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	情報誌関連	配布関連	FC関連	営業支援 関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,337,699	736,109	207,246	542,489	5,823,546	397,273	6,220,820
セグメント間の内部売上高 又は振替高	57,342	34,089	6,733	266,895	365,061	329,178	694,239
計	4,395,042	770,199	213,980	809,385	6,188,607	726,452	6,915,059
セグメント利益	1,871,569	309,867	89,337	292,776	2,563,551	108,939	2,672,490

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、制作・印刷代行サービス、他社媒体を利用した広告掲載及び配布サービスを含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,563,551
「その他」の区分の利益	108,939
全社費用(注)	2,790,839
四半期連結損益計算書の営業損失()	118,348

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	情報誌関連	配付関連	FC関連	営業支援 関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,015,184	656,260	189,429	547,195	5,408,068	371,107	5,779,176
セグメント間の内部売上高 又は振替高	40,557	16,556	7,471	301,594	366,179	295,020	661,200
計	4,055,741	672,816	196,901	848,789	5,774,248	666,128	6,440,376
セグメント利益	1,822,630	286,782	76,842	222,843	2,409,098	90,122	2,499,220

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、制作・印刷代行サービス、他社媒体を利用した広告掲載及び配布サービスを含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,409,098
「その他」の区分の利益	90,122
全社費用(注)	2,575,997
四半期連結損益計算書の営業損失()	76,776

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額	3,844.32円	1,140.94円
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	211,037	62,633
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	211,037	62,633
普通株式の期中平均株式数(株)	54,896	54,896

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月10日

株式会社ばど

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉 田 純 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小 林 昌 敏 印

業務執行社員 公認会計士 川 村 啓 文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ばどの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ばど及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。